

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年2月22日

北海道運輸局

評価対象事業名: 令和4年度 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活 交通確保対 策協議会	北海道中央バス株式会社	滝新線など全21系統	利用動向に応じたダイヤ設定を実施した。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	ニセコバス株式会社	小樽線など全3系統	ダイヤ改正時に合わせて、ホームページへの掲載及び各社新聞折込を実施し、利用促進に努めた。また、バス事業者による情報発信だけではなく、各自治体においても利用促進策(情報発信・住民説明等)を実施。	A	A	引き続き、沿線自治体と連携して住民への利用促進PR等を行い、乗車人員の向上を図るとともに、路線毎の分科会において利用促進策、ダイヤの見直し等を検討。また、検討するにあたり、利用実態調査を実施して利用客の動向やニーズの把握にも努める。	
	夕張鉄道株式会社	新夕張駅前～新札幌駅前線など全4系統	一部系統で輸送需要に見合ったダイヤの見直し、停留所の片クローズを行った。	A	A	沿線市町の利用者ニーズを反映させつつ、関係自治体との協議を行い運行の効率化を図る。	
	函館バス株式会社	大野線②など全21系統 車両減価償却費等国庫補助金	一部の路線で、沿線住民、利用者のニーズにあわせ、運行回数や運行時刻の見直しを図った。	A	A	利用者のニーズに合わせ、①運行時間の変更②停留所の設置などを行う。また、生活交通を維持するため、必要に応じて①運行経路の見直し②運行回数の見直しなどを実施する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効 果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活 交通確保対 策協議会	道南バス株式会社	室蘭市内線②など全16 系統	利用者の動向や地域の要望に応え令和4 年4月からダイヤの見直しを実施。(京極 線①、胆振線①) 住民の要望に応え令和4年4月からバス 停留所を1箇所新設し利便を図った。(留 寿都・倶知安線①) 日高沿岸線②と並行する日勝線を併載し た時刻表を作成するほか、 自治体と連携して「バスの乗り方教室」を 実施。	A	A	沿線自治体と連携して利用促進に取り組むほ か、持続可能な生活交通とするため、必要に応 じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率 化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施され ている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に 万全を期すると共に、コロナ禍によ る需要の変化を把握して、関係者 の連携のもと適切な運行計画の策 定、路線の再編などの地域間幹線 系統における乗合バス事業の生産 性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支 改善に資する取組となるように、取 組の効果を把握し適宜見直しを行う ことを期待する。
	あつまバス株式会社	千歳線など全4系統	関係自治体と協議を行い、ダイヤ、停留 所の見直しを実施。	A	A	沿線住民・利用者のニーズに合わせダイヤ・停 留所の設置を行うとともに、生活交通の維持を する為、運行の効率化を図る。	
	十勝バス株式会社	芽室線など全6系統 車両減価償却費等国庫 補助金	コロナ対策PRによる安全・安心の発信や 地域住民とのコミュニティづくりで利用者 回復・拡大を図るとともに、路線沿線の各 自治体と持続可能な路線再編について 協議を実施した。	A	A	コロナ収束に向かって、公共交通を利用した外 出に係る目的提案の強化と、地域住民とのコ ミュニティづくりをさらに進めて、バス利用の拡 大・収支改善を図る。また、持続可能な路線再 編による生活交通ネットワークづくりについて沿 線自治体と協議を深める。	
	北海道拓殖バス株式会社	緑駒線など全8系統	帯広市出前講座「交通環境学習」を沿線 小学校3校に対し計4回実施した。	A	A	今後も沿線利用者ニーズを把握し、持続可能な 生活交通とするため沿線自治体と協議の上運 行ルートや運行時刻・便数等を見直し、運行の 効率化を図る。	
	くしろバス株式会社	遠矢線など全10系統 (共同運行1系統含む)	利用実態調査を実施	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつ、利用しや すく安心できる生活交通とするため、必要に応 じて関係自治体と協働し、運行の効率化を図 る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効 果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活 交通確保対 策協議会	阿寒バス株式会社	阿寒線など全4系統	ウェブ予約サイトの強化を実施。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ、持続可能な生活交通とするため必要に応じ、関係自治体と協議し、運行の効率化を図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	根室交通株式会社	中標津線など全3系統 (共同運行1系統含む)	利用実態調査を実施する他、Googleマップへ路線情報を掲載することで利便性の向上を図った。 釧路の三慈会病院と路線バスの維持確保の必要性について協議し、病院が独自運行(根室―釧路間)していた送迎バスについて廃止することで利用促進を図った。	A	A	沿線利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、利用実態を基に関係自治体と協議の上、運行時刻・便数・ルートの見直し等を図る。	
	北海道北見バス株式会社	温根湯線など全11系統 車両減価償却費等国庫補助金	ホームページの路線・時刻検索などの周知方法を見直し利用者の利便性向上を図った。	A	A	地域利用者のニーズを反映したルートに変更する等利用促進に努め、また、運行回数の見直し等により、運行の効率化を図る。	
	網走バス株式会社	女満別空港線	バスロケーションシステムによる情報発信を強化した。	A	A	関係自治体と連携を密にし、PRを強化するとともに、観光客利用等の促進を図る。	
	北紋バス株式会社	雄武など全4系統	沿線自治体と連携し ニーズに合った運行体系の構築に取り組んだ	A	A	沿線自治体と連携を密にし、必要にあわせて、利用者ニーズに合わせた運行形態、維持可能な運行形態など、様々な面からの事業の見直し、効率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効果 達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活 交通確保対 策協議会	道北バス株式会社	名寄線など全10系統 (共同運行1系統含む) 車両減価償却費等国庫 補助金	令和3年度より、ノンステップバスを導入 するため、ルートの変更を行い、利用者の 利便性向上を図った。(名寄線2系統)	A	A	沿線市町村の利用者ニーズを反映させつつも、 持続可能な生活交通とするため、必要に応じて ルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を 図る。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に 万全を期すると共に、コロナ禍による 需要の変化を把握して、関係者の 連携のもと適切な運行計画の策 定、路線の再編などの地域間幹線 系統における乗合バス事業の生産 性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支 改善に資する取組となるように、取 組の効果を把握し適宜見直しを行う ことを期待する。
	ふらのバス株式会社	旭川線	新型コロナウイルス対策としてバス車内 清掃・消毒活動の継続実施に加えて、利 用促進策としてキャッシュレス決済サー ビス(ふらのPASS)を開始。旭川電気軌道・ 道北バスと旭川・美瑛・富良野地区が乗 り放題となる「かみくるバス」を発売。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ も、持続可能な生活交通とするため、必要に応 じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率 化を図る。	
	沿岸バス株式会社	幌延留萌線など全3系 統(共同運行1系統含 む)	関係市町村の担当部署責任者と個別に 協議を行い、地域住民から寄せられてい る意見、要望等の有無、内容の確認を行 い、適切に対応した。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ も、持続可能な生活交通とするため、今後も継 続的に関係自治体と協議を行い、必要に応じて ルートや運行回数等の見直しを行い、路線の効 率化と改善を図る。	
	名士バス株式会社	恩根内線など全3系統	新型コロナ対策として車内清掃、消毒作 業、感染防止対策として乗客にマナーエ チケットによるマスクの着用を促し、着用 していないお客様に対しマスクの提供と 防止活動を促している。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ も、持続可能な生活交通とするため、必要に応 じてルートや運行回数等を見直し、地域住民の 足を維持・確保する。	
	空知中央バス株式会社	滝深線など全4系統	利用実態調査に基づき、運行回数の見 直しを実施。	A	A	沿線市町村の利用者のニーズ把握・反映させつ つも、持続可能な生活交通とするため、必要に 応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効 率化を図る。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における 二次評価結果
			③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施 の適切性	⑤目標・効 果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	評価結果
北海道生活 交通確保対 策協議会	ジェイ・アール北海道バス 株式会社	長沼線①など全3系統	鉄道との接続を意識したダイヤ設定をはじめ、日勝線①②と並行する日高沿岸線を併載した時刻表を作成するなどといったわかりやすい情報提供や、ICカードの導入による利便性向上を図った。また、自治体と連携して「バスの乗り方教室」を実施。(4町、各1回)	A	A	沿線自治体と連携し利用促進に取り組むほか、鉄道との接続を考慮したダイヤ設定とするなど、利便性の向上に努める。	・計画どおり事業は適切に実施されている。 ・引き続き感染症拡大防止対策に万全を期すると共に、コロナ禍による需要の変化を把握して、関係者の連携のもと適切な運行計画の策定、路線の再編などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 ・また上記取組にあたっては、収支改善に資する取組となるように、取組の効果を把握し適宜見直しを行うことを期待する。
	有限会社 下段モータース	あいの里金沢線など全2系統 車両減価償却費等国庫補助金	JRへの接続を考慮したうえで、夏冬でダイヤを分け、途中にバス停を新設した。	A	A	公共施設を結んでいる路線であることを周知するとともに、駅への接続など住民が利用しやすいダイヤを構築し、利用者増を図る。また、利用者の状況に合わせた運行経路・バス停等の検討を行う。	
	新篠津交通株式会社	北新線	起点及び終点となる「しんしのつ温泉たっぷの湯」とのバス割企画の継続をするもコロナ禍において効果は弱かった。	A	A	コロナ禍による様々な社会の制限が減少するなか輸送量回復の兆しも見えてきた。事業継続に努めるのが精一杯ではあるが利用者の利便性の向上にも可能な限り努めたい。	
	旭川電気軌道株式会社	いで湯号	周辺住民と直接対話をし、要望等を反映している。	A	A	始発を旭川駅から市内ホテルに変更したことによる効果があるが、外国人観光客の激減による影響は甚大であり、今後の状況をみながら、利便性の向上に努める。	
	有限会社 誠和運輸	新十津川線	—	A	A	利用者からの意見聴取等を行い、より利用しやすい公共交通となるための利用促進に向けた取り組みを進める。	